

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0401 - 05

事務事業名	町会連合会事業への補助	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	-------------	------	-----	---------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1 -	2 -	1 -	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0401	-	03	
事業を構成する 予算事業	①	町会連合会事業補助経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	区民の主体的な活動を支援するとともに、地域活動団体の充実・強化を図り、地域活動の担い手の育成を推進します。				
政策	地域力の向上									
施策	地域を担う人材・団体の育成支援			施策番号	1-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 どのような状態にしたいか	区内全129の町会で組織する町会連合会を支援することにより、地域コミュニティの中核である町会の充実・強化を図る。								
事業の対象 (対象となる人・物)	豊島区町会連合会								
事業の概要 事業の活動内容・進め方	豊島区町会連合会が実施する事業等に対し、補助金を支出する。								
基礎データ 事業のための資産・利用者等の情報	町会数:129町会 5事業に対し、総額3,648千円を支出(平成30年度)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 30年度に実施した具体的な業務内容	豊島区町会連合会が実施する事業等(定期総会及び役員会、東京都町会連合会等への参加、研修会、ホームページ運営、創立60周年記念事業)に対し、補助金を支出した。							
	活動指標 事業の実施状況	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	正副会長会及び役員会開催回数	→	回	18	18	18	18	18
	②	総会開催回数	→	回	1	1	1	1	1
③	研修会開催回数	→	回	1	1	1	1	1	
指標の説明	①正副会長会13回、役員会5回								
事業目標の達成状況	成果指標 事業目標の達成度	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	町会加入率	↗	%	49	48	52	47	49
	②								
	③								
指標の説明	①町会に加入している住民の割合								

2. 事業費の推移							
単位 金額の項目:千円 人数の項目:人	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 (30決算比)
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	648	648	3,648	3,648	648	-3,000
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.09)	—	(0.09)	(0.15)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	425	765	—	765	1,275
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,073	1,413	—	4,413	1,923	-2,490
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	1,073	1,413	—	4,413	1,923	-2,490

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後も引き続き、町会連合会への補助を通して、町会活動の充実・強化を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	30年度は町会連合会60周年記念事業に対し、記念誌発行経費を支援した。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
	評価の理由	町会連合会への補助については、23区中、18区で実施している。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない	
	評価の理由	町会連合会の支援を通して町会を支援するものであり、事業の性質上、指標の設定が困難である。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	評価の理由	町会連合会への補助額(コスト)については、町会連合会への補助を実施している18区を比較すると、本区は低廉である。また、本事業の内容も、補助金の支払事務であることから、事務の見直しの余地はない。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
	評価の理由	法令順守状況の確認は随時行っており、これまでに特段の問題は発生していない。	
事業の施策貢献度		★★	

5. 総合評価			
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充 A:現状維持 A':改善・継続 B:改善・見直し C:縮小 D:終了		A:現状維持
	Dの場合	終了の理由	
《上記判断の説明》			
全町会が加入する豊島区町会連合会は、区との間で「協働に関する協定書」を締結するなど、町会活動の活性化を推進する上で重要な団体であり、本団体の活動に対し、引き続き適切な補助を実施することにより、町会活動の充実・強化を図っていく必要がある。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0401 - 08

事務事業名	地域活動交流センターの管理運営	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	-----------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1 - 2 - 2 - 6		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0401	- 09	
事業を構成する 予算事業	①	地域活動交流センター管理運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	地域区民ひろばや区民活動センターを区民に最も身近な地域活動拠点と位置づけ、その機能の充実により、地域力の向上を図ります。				
政策	地域力の向上									
施策	地域における活動拠点の充実【重点】			施策番号	1-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 どのような状態にしたいか	地域活動団体が、本センターの機能を活用して組織の強化や活動の拡充を図ることで、地域参加が一層促進され、地域の課題解決能力が向上する。								
事業の対象 (対象となる人・物)	地域活動団体および地域活動施設								
事業の概要 事業の活動内容・進め方	NPO等自主的な地域活動団体の活動を促進するために、その拠点となる地域活動交流センターを設置し、活動を支援する。NPO法人としまNPO推進協議会に総合案内、相談業務を委託。								
基礎データ 事業のための資産・利用者等の情報	【豊島区地域活動交流センター】西池袋2-37-4 としま産業振興プラザ(IKE・Biz)4階 【センターのサービス内容】相談、情報発信、交流・協働 【設備等】会議室、情報&交流コーナー、作業コーナー、ロッカー、メールボックス、備品(紙折機、丁合機、電動ホチキス、裁断機等) 【会議室等の利用】事前の団体登録が必要								
事業の取組実績	30年度の取組内容 30年度に実施した具体的な業務内容	1 センターの管理運営(通年、業務委託) 2 センター運営協議会との連携(会議8回) 3 区民活動への理解・参加促進を目的としたセミナー開催(5回)							
	活動指標 事業の実施状況	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① セミナー開催数	→	回	7	7	7	5	7	
指標の説明	①センター運営協議会との共催で、同会員団体(=センター登録団体)が、区民活動の啓発を目的として実施する講座の開催回数								
事業目標の達成状況	成果指標 事業目標の達成度	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 地域活動交流センター利用人数	↗	人	1,132	2,730	2,800	3,567	4,000	
	② 会議室の利用率	↗	%	-	37.5	-	51.2	65.0	
指標の説明	②会議室の利用率(年間) ③協働のまちづくりに関する区民意識調査で、「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について「どちらかというと思う」と回答した人の割合								

2. 事業費の推移							
単位 金額の項目:千円 人数の項目:人		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	25,047	9,605	6,513	4,951	5,902	951
人件費	【正規(人数)】	(1.18)	(1.02)	—	(0.75)	(0.88)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	10,030	8,670	—	6,375	7,480
事業費(人件費含む)	C=A+B	35,077	18,275	—	11,326	13,382	2,056
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D	15	16	14	16	-2
	地方債・その他			25	12	19	-7
	一般財源	E=C-D	35,062	18,234	—	11,291	13,356

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	委託NPO法人や運営協議会とも連携し、情報発信や団体間連携等の機能の充実を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	センター業務については、30年度にプロポーザル方式による事業者の選定を行い、業務の高質化を図った。情報発信等については「協働推進プロジェクト事業」と合わせて取り組んでいる。地域活動交流センター運営協議会は、30年度に定例会が6回、臨時会が2回開催されているが、担当職員も毎回出席し、課題等の共有とともに、課題の解消等に向け区の果たすべき役割の確認等を行っている。また、同協議会との共同制作で、団体の活動・交流などを紹介する「ちかこだより」を新た		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
	評価の理由	・利用者数が大きく増加している。また、運営協議会と共同制作したセンターニュースの発行など、情報発信により各団体の認知度や団体相互の連携等への関心が高まっている。 ・区とNPO等との連携による取り組みというスキームが望ましい。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない	
	評価の理由	セミナーの企画運営、また参加者数が伸び悩んでいる。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	評価の理由	・会議室の利用率は、29年度の37.5%から30年度には51.2%と伸びたが、まだ高いとは言えない状況である。施設の有効活用に向けたさらなる工夫が必要である。 ・センター業務は、本年度(31年度)からプロポーザルにより選定した事業者に委託している。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	評価の理由	センターの運営業務は委託により実施しているが、関係法令の順守等について、業務委託仕様書に明記するとともに、毎月の業務実績報告を求め、厳正に運営状況を確認している。	
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充 A:現状維持 A':改善・継続 B:改善・見直し C:縮小 D:終了	A:現状維持	
Dの場合		終了の理由	
《上記判断の説明》			
開設から2年が経過し、認知度が向上している。また、登録団体の活動の紹介や団体相互の交流の効果的な取り組みについては、運営協議会で検討が進められており、これらの進捗に応じた事業展開が必要である。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】 ・引き続き運営協議会及び各登録団体との連携によるセミナーの企画・運営、センターニュースの発行を継続する。 ・会議室の利用について、1団体あたりの利用回数制限を一定条件のもとで緩和し、利用を促進する。			

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 O401 - 10

事務事業名	ふるさと千川館管理運営事業	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	---------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1 - 2 - 2 - 5		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0401	- 10	
事業を構成する 予算事業	①	ふるさと千川館管理運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	NPOと町会・自治会や地域の様々な団体との交流・連携の拠点を整備し、地域団体活動の支援を充実します。				
政策	地域力の向上									
施策	地域における活動拠点の充実【重点】			施策番号	1-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 どのような状態にしたいか	地域における青少年育成及び体育・文化・学習活動の振興と地域住民の交流を通して、地域の活性化を図る。								
事業の対象 (対象となる人・物)	地域活動団体								
事業の概要 事業の活動内容・進め方	地域コミュニティの醸成及び青少年育成を目的とした、旧千川小体育館の改修施設である「ふるさと千川館」を管理・運営する。								
基礎データ 事業のための資産・利用者等の情報	①ふるさと千川の部屋 ②まちづくり・仲間づくりの部屋 ③多目的ホール (広さ)①及び②:50㎡ ③:356㎡ (利用可能用途)①及び②:会議、勉強会等 ③:サークル活動等 (利用可能時間)①~③:午前9時~午後9時 (利用料)①及び②:1時間200円 ③1時間1,000円								
事業の取組実績	30年度の取組内容 30年度に実施した具体的な業務内容	地域コミュニティの醸成及び青少年育成を目的とした、ふるさと千川館の管理・運営を行った。							
	活動指標 事業の実施状況	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	利用件数	↗	件	-	3,447	3,700	3,782	4,000
	②								
③									
指標の説明	①ふるさと千川館の年間利用件数								
事業目標の達成状況	成果指標 事業目標の達成度	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	地域活動のための施設やスペースがあり、子供から高齢者までの多様な世代が交流していると回答した区民の割合	↗	%		24.3	28.0	26.2	28.0
	②	利用率	↗	%		26.4	28.0	28.9	30.0
	③								
指標の説明	①区民意識調査結果によるもの ②全貸室の年間利用可能枠のうち、実際に利用があった枠の割合								

2. 事業費の推移									
単位 金額の項目:千円 人数の項目:人		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)		
事業費	A		9,120	10,849	8,313	10,756	2,443		
人件費	【正規(人数)】		(0.28)	—	(0.28)	(0.24)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
	人件費 B	B	0	2,380	—	2,380	2,040	-340	
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	11,500	—	10,693	12,796	2,103		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D		1,460	2,756	2,101	1,800	-301	
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	0	10,040	—	8,592	10,996	2,404		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	町会や地域団体の活動・交流の場として活用されており、有効性は高いが、事業実施方法については、更なる改善に向けて検討を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	施設運営等については、利用団体等で組織する利用者協議会とともに検討しており、引き続き、より効果的な施設活用等について検討・協議している。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
評価の理由	身近な場所で、また民間施設に比べ安価に利用できる施設として、町会や地域団体の会議、サークル活動等で広く利用されており、必要性は高い。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
	評価の理由	活動指標とともに成果指標も目標値に達し、事業の成果は順調に上がっている。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	評価の理由	管理運営業務は、民間事業者より安価なシルバー人材センターに委託しコストを抑えている。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	評価の理由	管理運営業務は委託により実施しているが、関係法令の順守等について、業務委託仕様書に明記するとともに、毎月の業務実績報告を求め、厳正に運営状況を確認している。	
事業の施策貢献度	★		

5. 総合評価			
今後の事業の方向性 （現状の評価および施策評価を踏まえた評価）	S:拡充 A:現状維持 A':改善・継続 B:改善・見直し C:縮小 D:終了	B:改善・見直し	
	Dの場合	終了の理由	
《上記判断の説明》			
ふるさと千川館は、町会や地域団体の活動・交流の場として活用されており、施策（地域における活動拠点の充実）に対する有効性は高いが、利用率が上昇しつつもまだ低い状況であり、利用率向上に向けた更なる取り組みを検討する必要がある。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
・平成30年4月より利用申込期限の緩和を行い利用率向上につながっている。引き続き、利用者協議会の意見を踏まえ、利用率向上に向けた検討を行っていく。			

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0407 - 01

事務事業名	区政連絡会運営事業	担当組織	区民部	東部区民事務所
-------	-----------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1	1	2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0407	-	01
事業を構成する 予算事業	①	区政連絡会運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	参画と協働によるまちづくりの基盤となる町会・自治会などの地縁団体への区民の参加意識を高め、地域コミュニティの活性化を図ります。				
政策	参画と協働の推進									
施策	区民参画の推進			施策番号	1-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	町会の情報共有を図り、連帯意識を高め地域コミュニティの活性化を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区政連絡委員（町会長）、常任相談役（区議会議員）							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東部区民事務所所管の3地区（第一地区・第十地区・第十二地区、35町会）において、区長が区政連絡委員を委嘱し、毎月1回（8月、1月を除く）、区政連絡会を招集する。・所掌事項は、①区政に対する区民の参加協力に関する事項 ②区政についての情報提供に関する事項 ③区政に対する区民の意見・要望等の収集に関する事項。・会の庶務は東部区民事務所が処理する。</li> </ul>							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一地区区政連絡会 = 17町会（区政連絡員16人 常任相談役4人）</li> <li>・第十地区区政連絡会 = 6町会（区政連絡員 6人 常任相談役2人）</li> <li>・第十二地区区政連絡会 = 12町会（区政連絡員12人 常任相談役3人）</li> </ul>							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区政に対する区民の参加協力を呼びかけた。</li> <li>・区政及び区主催事業等の町会への周知を行った。</li> <li>・町会等の活動や意見・要望等を聴取した。また、区政への反映など相互交流を促進した。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 区政連絡会開催件数	→	回	28	28	28	28	28	
	② 意見・要望処理数	→	件	40	40	40	40	40	
③ 区からの情報発信数	→	件	196	285	280	286	280		
指標の説明	①区政連絡会の開催回数は実際に区政連絡会を実施した回数。②区の情報発信数と委員からの要望数は区政連絡会において、区が案件報告した件数と会議において区政連絡委員が発した意見や要望数の合算。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 区政に関心があると回答した区民の割合	↗	%	77	75	77	74	77	
	② 区の政策に区民の意見が反映されているとした区民の割合	↗	%	46	47	50	49	50	
	③								
指標の説明	①区民活動意識調査において、区政に関心があるかを聞いたところ、「少しは関心がある」と「関心がある」と合わせた割合。②は区民活動意識調査において、区の政策に区民の考えや意見がどの程度反映されているかを聞いたところ、「少しは反映されている」と「反映されている」と合わせた割合。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	4,125	4,125	4,246	4,126	4,246	120
人件費	【正規(人数)】	(1.30)	(1.30)	—	(0.75)	(0.75)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.70)	(0.40)	—
	人件費 B	B	11,050	11,050	—	8,895	7,815
事業費(人件費含む)	C=A+B	15,175	15,175	—	13,021	12,061	-960
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	15,175	15,175	—	13,021	12,061

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区政連絡会において区政に対する要望、意見を積極的に伺い、把握することによって、その内容を的確に関係部署、関係機関につないでいくことにより、地域の課題解決の調整役として対応していくとともに、地域コミュニティの活性化に貢献していく必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	直接的な案件に限らず、地域社会のさまざまな課題に対する要望、意見を取り入れ、区関係部局、関係機関の連携により、望ましい解決につなげている。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
	評価の理由	平成30年度より、これまで以上に区と町会が連携を図れるよう「町会活動の活性化の推進に関する条例」を施行した。区と町会との連携にあたり定期的に意見交換する場でもある区政連絡会は引き続き必要である。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
	評価の理由	区政連絡会において、区政連絡委員が発した意見や要望数は増加しており、区のあらゆる施策の実現に大きく貢献している。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	評価の理由	会議体の運営として、コスト削減のために頻度を減らすのは妥当でない。会議の開催を毎月担保し、タイムリーに区政情報を提供することにより、緊密な連携を図られ、区政運営の効率が高まることとなる。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
	評価の理由	会議体の運営を直営事業として適正に実施している。	
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充 A:現状維持 A':改善・継続 B:改善・見直し C:縮小 D:終了	A:現状維持	
Dの場合		→	終了の理由
《上記判断の説明》			
区政連絡会は、豊島区独自のもので、昭和40年代からの歴史があり、区と地域を繋ぐ最重要なツールとなっており、継続する必要がある。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 O408 - 01

事務事業名	区政連絡会運営経費	担当組織	区民部	西部区民事務所
-------	-----------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1	1	2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	区政連絡会運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	参画と協働によるまちづくりの基盤となる町会・自治会などの地縁団体への区民の参加意識を高め、地域コミュニティの活性化を図ります。				
政策	参画と協働の推進									
施策	区民参画の推進			施策番号	1-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	町会の情報共有を図り、連帯意識を高め地域コミュニティの活性化を図る。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区政連絡会委員									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	西部区民事務所管内の第6地区から第9地区の28町会より、各地区ごとに区政連絡会委員を区長が委嘱し、会議体を運営。毎月1回定期的（内、全12地区合同は4月に1回・西部地区合同は9月、12月の2回）に区からの情報発信及び町会からの意見・要望を聞く。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	第六地区区政連絡会（9町会区政連絡委員9人常任相談役2人） 第七地区区政連絡会（5町会区政連絡委員5人常任相談役3人） 第八地区区政連絡会（7町会区政連絡委員7人常任相談役2人） 第九地区区政連絡会（7町会区政連絡委員7人常任相談役2人） *委員は町会の会長。常任相談役は区議会議員。									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区主催事業等の町会等地縁団体への周知を行った。</li> <li>・町会等の活動や意見・要望等を聴取し、区政への反映など相互交流を促進した。</li> </ul> ※具体的には町会からの街頭防犯カメラ設置補助事業に申請した町会全ての設置実現の要望への対応、平成30年度開始の住宅宿泊事業（民泊）に関し、区政連絡委員からの宿泊者によるごみや騒音などの不安への対応等を所管課に求めた。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 区政連絡会の開催回数	→	回	35	35	35	35	35		
	② 意見・要望処理数	↗	件	440	500	500	549	500		
③ 区からの情報発信数	↗	件	531	417	500	503	500			
指標の説明	①区政連絡会の開催回数は実際に区政連絡会を実施した回数。②は区政連絡会において区政連絡委員が発した意見や要望数。③は区政連絡会において区が案件報告した件数。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 区政に関心があると回答した区民の割合	↗	%	77	75	77	74	77		
	② 区の政策に区民の意見が反映されているとした区民の割合	↗	%	46	47	50	49	50		
	③									
指標の説明	①区民活動意識調査において、区政に関心があるかを聞いたところ、「少しは関心がある」と「関心がある」と合わせた割合。②は区民活動意識調査において、区の政策に区民の考えや意見がどの程度反映されているかを聞いたところ、「少しは反映されている」と「反映されている」と合わせた割合。									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	3,412	3,464	3,453	3,449	3,453	4
人件費	【正規（人数）】	(0.60)	(0.60)	—	(0.75)	(0.75)	—
	【非常勤（人数）】	(0.31)	(0.31)	—	(0.25)	—	—
人件費 B	B	6,216	6,216	—	7,275	6,375	-900
事業費（人件費含む）	C=A+B	9,628	9,680	—	10,724	9,828	-896
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	9,628	9,680	—	10,724	9,828	-896

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後も区と町会・自治会の双方向の情報発信の場として継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	案件以外の質問についても、地区連絡担当課長により迅速に対応する。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
	評価の理由	平成30年度より、これまで以上に区と町会が連携を図れるよう「町会活動の活性化の推進に関する条例」を施行した。こうした区と町会との連携にあたり定期的に意見交換する場でもある区政連絡会は引き続き必要である。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
	評価の理由	区政連絡会において、区政連絡委員が発した意見や要望数は増加しており、区のあらゆる施策の実現に大きく貢献している。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	評価の理由	会議体の運営であり、頻度を減らしコストを削減するより町会との接触の機会を毎月確保することでより緊密な連携を図るほうが鮮度の高い区政情報行き渡りが結果的に区政運営の効率が高まる。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
	評価の理由	直営事業を適正に実施している。	
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充 A:現状維持 A':改善・継続 B:改善・見直し C:縮小 D:終了		A:現状維持
	Dの場合	→	終了の理由
《上記判断の説明》			
区政連絡会は、豊島区独自のもので、昭和40年代からの歴史があり、区と地域を繋ぐ重要なツールとなっている。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
区政連絡会は、豊島区独自のもので、昭和40年代からの歴史があり、区と地域を繋ぐ重要なツールとなっており、継続する必要がある。			